

平成31年度

流域関連公共下水道事業
特別会計予算

平成 31 年度行方市流域関連公共下水道事業特別会計予算

平成 31 年度行方市の流域関連公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 343,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 31 年 月 日
行 方 市 長 鈴 木 周 也

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 分担金及び負担金		750	535	215
	1. 負担金	750	535	215
2. 使用料及び手数料		49,089	48,926	163
	1. 使用料	49,088	48,900	188
	2. 手数料	1	26	△25
3. 国庫支出金		19,800	15,962	3,838
	1. 国庫補助金	19,800	15,962	3,838
4. 県支出金		1,600	0	1,600
	1. 県補助金	1,600	0	1,600
5. 財産収入		3	3	0
	1. 財産運用収入	3	3	0
6. 繰入金		230,858	250,174	△19,316
	1. 一般会計繰入金	225,858	245,174	△19,316
	2. 基金繰入金	5,000	5,000	0
7. 繰越金		1,000	1,000	0
	1. 繰越金	1,000	1,000	0
8. 市債		39,900	40,400	△500
	1. 市債	39,900	40,400	△500
歳 入	合 計	343,000	357,000	△14,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費		18,478	23,101	△4,623
	1. 総務管理費	18,478	23,101	△4,623
2. 維持費		50,456	51,993	△1,537
	1. 維持管理費	50,456	51,993	△1,537
3. 下水道費		77,886	83,932	△6,046
	1. 下水道建設費	77,886	83,932	△6,046
4. 公債費		195,680	197,474	△1,794
	1. 公債費	195,680	197,474	△1,794
5. 予備費		500	500	0
	1. 予備費	500	500	0
歳 出 合 計		343,000	357,000	△14,000

第 2 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
霞ヶ浦水郷流域 下水道事業債	35,100	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機構資金について、 利率見直しを行った 後においては当該見 直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定する ものによる。ただし、 市財政の都合により据 置期間及び償還期間を 短縮し、又は繰上償還 若しくは低利に借換す ることができる。
公営企業会計適用債	4,800			
計	39,900			

流域関連公共下水道事業
特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 歳入

(単位：千円，%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較	伸び率
1. 分担金及び負担金	750	0.2	535	0.1	215	40.2
2. 使用料及び手数料	49,089	14.3	48,926	13.7	163	0.3
3. 国庫支出金	19,800	5.8	15,962	4.5	3,838	24.0
4. 県支出金	1,600	0.5	0	0.0	1,600	皆増
5. 財産収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
6. 繰入金	230,858	67.3	250,174	70.1	△19,316	△7.7
7. 繰越金	1,000	0.3	1,000	0.3	0	0.0
8. 市債	39,900	11.6	40,400	11.3	△500	△1.2
歳入合計	343,000	100.0	357,000	100.0	△14,000	△3.9

歳 出

(単位：千円，%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比 較	伸び率
1. 総務費	18,478	5.4	23,101	6.5	△4,623	△20.0
2. 維持費	50,456	14.7	51,993	14.6	△1,537	△3.0
3. 下水道費	77,886	22.7	83,932	23.5	△6,046	△7.2
4. 公債費	195,680	57.1	197,474	55.3	△1,794	△0.9
5. 予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	343,000	100.0	357,000	100.0	△14,000	△3.9

款	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	1,600	4,800	304	11,774
2. 維持費			48,788	1,668
3. 下水道費	19,800	35,100	750	22,236
4. 公債費			5,000	190,680
5. 予備費				500
合 計	21,400	39,900	54,842	226,858

歳

入

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 公共下水道負担金	本 年 度	750	1. 現年度分	550	公共下水道負担金 550
	前 年 度	535	2. 過年度分	200	公共下水道負担金過年度分 200
	比 較	215			
合 計	本 年 度	750			
	前 年 度	535			
	比 較	215			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	本 年 度	49,088	1. 現年度分	48,788	下水道使用料 48,788
	前 年 度	48,900	2. 過年度分	300	下水道使用料過年度分 300
	比 較	188			
合 計	本 年 度	49,088			
	前 年 度	48,900			
	比 較	188			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 下水道手数料	本 年 度	1	1. 下水道手数料	1	督促手数料 1
	前 年 度	26			
	比 較	△25			
合 計	本 年 度	1			
	前 年 度	26			
	比 較	△25			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 土木費補助金	本 年 度	19,800	1. 下水道費補助金	19,800	公共下水道事業費補助金 19,800
	前 年 度	15,962			
	比 較	3,838			
合 計	本 年 度	19,800			
	前 年 度	15,962			
	比 較	3,838			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 土木費補助金	本 年 度	1,600	1. 下水道費補助金	1,600	下水道接続支援事業費補助金 1,600
	前 年 度	0			
	比 較	1,600			
合 計	本 年 度	1,600			
	前 年 度	0			
	比 較	1,600			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	本 年 度	3	1. 利子及び配当金	3	下水道事業償還基金積立金利子 3
	前 年 度	3			
	比 較	0			
合 計	本 年 度	3			
	前 年 度	3			
	比 較	0			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	本 年 度	225,858	1. 一般会計繰入金	225,858	一般会計繰入金 225,858
	前 年 度	245,174			
	比 較	△19,316			
合 計	本 年 度	225,858			
	前 年 度	245,174			
	比 較	△19,316			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 下水道事業債償還基金繰入金	本 年 度	5,000	1. 下水道事業債償還基金繰入金	5,000	下水道事業債償還基金繰入金 5,000
	前 年 度	5,000			
	比 較	0			
合 計	本 年 度	5,000			
	前 年 度	5,000			
	比 較	0			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	本 年 度	1,000	1. 繰越金	1,000	前年度繰越金 1,000
	前 年 度	1,000			
	比 較	0			
合 計	本 年 度	1,000			
	前 年 度	1,000			
	比 較	0			

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

1. 下水道債	本 年 度	39,900	1. 流域下水道債	35,100	霞ヶ浦水郷流域下水道事業債 35,100
	前 年 度	40,400			
	比 較	△500			
合 計	本 年 度	39,900	2. 公営企業会計適用債	4,800	公営企業会計適用債 4,800
	前 年 度	40,400			
	比 較	△500			

歲

出

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	区分	金額	節		説明	
			区分	金額		
1. 一般管理費	本年度	18,475	2. 給料	2,808	4. 職員給与費 一般職給 2,808 通勤手当 150 時間外勤務手当 240 期末手当 609 勤勉手当 457 退職手当 992 職員共済組合負担金 840 計 6,096 11. 一般管理事務費 下水道展コンクール参加賞 120 消耗品費 28 印刷製本費 28 郵送料 5 計量メーター設置手数料 56 口座振替手数料 1 料金徴収事務委託料 3,959 地方公営企業法適用業務委託料 4,885 料金賦課用原材料購入 60 霞ヶ浦水郷流域下水道整備推進協議会負担金 100 茨城県下水道整備促進協議会負担金 33 排水設備設置補助金 1,750 受益者負担金過誤納還付金及び加算金 1 使用料過誤納還付金及び加算金 1 消費税納付金 1,352 計 12,379 合計 18,475	
	前年度	23,098	3. 職員手当等	2,448		
	比較	△4,623	4. 共済費	840		
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	1,600 4,800 301 11,774	8. 報償費	120		
			11. 需用費	56		
			消耗品費	28		
			印刷製本費	28		
			12. 役務費	62		
			13. 委託料	8,844		
			16. 原材料費	60		
	19. 負担金補助及び交付金	1,883				
	23. 償還金利子及び割引料	2				
	27. 公課費	1,352				
	2. 下水道事業債償還基金費	本年度 3 前年度 3 比較 0 本年度の財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源 3	25. 積立金 3	11. 基金積立金 下水道事業債償還基金利子積立金 3 計 3 合計 3		
	合計	本年度	18,478			
		前年度	23,101			
比較		△4,623				
本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源		1,600 4,800 304 11,774				

(款) 2.維持費

(項) 1.維持管理費

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 下水道管理費	本 年 度	50,456	11. 需用費	3,122	11. 下水道管理費 光熱水費 792 修繕料 2,330 電話料 346 水質検査委託料 310 管路清掃点検委託料 3,053 中継ポンプ運転監視業務委託料 910 下水道台帳システム更新業務委託料 913 流域下水道維持管理負担金 41,802 計 50,456 合 計 50,456
	前 年 度	51,993	光熱水費	792	
	比 較	△1,537	修繕料	2,330	
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	48,788 1,668	12. 役務費	346	
			13. 委託料	5,186	
		19. 負担金補助 及び交付金	41,802		
合 計	本 年 度 前 年 度 比 較	50,456 51,993 △1,537			
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	48,788 1,668			

(款) 3.下水道費

(項) 1.下水道建設費

1. 公共下水道費	本 年 度	56,399	2. 給料	4,539	4. 職員給与費 一般職給 4,539 扶養手当 438 通勤手当 246 管理職手当 276 期末手当 1,226 勤勉手当 849 職員共済組合負担金 1,600 計 9,174 11. 公共下水道整備事業 消耗品費 65 燃料費 244 食糧費 3 修繕料 218 郵送料 7 自動車損害賠償責任保険料 43 自動車任意保険料 44 前川流域雨水下水道法事業計画委託料 17,600 公用車リース料 16 管渠工事 28,710 下水道管路原材料購入 260 自動車重量税 15 計 47,225 合 計 56,399
	前 年 度	60,047	3. 職員手当等	3,035	
	比 較	△3,648	4. 共済費	1,600	
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	19,800 18,100 750 17,749	11. 需用費	530	
			消耗品費	65	
			燃料費	244	
			食糧費	3	
			修繕料	218	
			12. 役務費	94	
			13. 委託料	17,600	
		14. 使用料及び 賃借料	16		
		15. 工事請負費	28,710		
		16. 原材料費	260		
		27. 公課費	15		

(款) 3. 下水道費

(項) 1. 下水道建設費

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
2. 流域下水道費	本 年 度	21,487	19. 負担金補助 及び交付金	21,487	11. 流域下水道整備事業 霞ヶ浦水郷流域下水道建設負担金 計 合 計
	前 年 度	23,885			
	比 較	△2,398			
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	17,000 4,487			21,487 21,487 21,487
合 計	本 年 度	77,886			
	前 年 度	83,932			
	比 較	△6,046			
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	19,800 35,100 750 22,236			

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	本 年 度	158,114	23. 償還金利子 及び割引料	158,114	11. 地方債償還元金 償還元金（財務省） 償還元金（かんぽ生命保険） 償還元金（常陽銀行） 償還元金（地方公共団体金融機構） 計 合 計
	前 年 度	156,551			
	比 較	1,563			
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	5,000 153,114			67,253 27,674 2,820 60,367 158,114 158,114
2. 利子	本 年 度	37,566	23. 償還金利子 及び割引料	37,566	11. 地方債償還利子 償還利子（財務省） 償還利子（かんぽ生命保険） 償還利子（常陽銀行） 償還利子（地方公共団体金融機構） 償還利子（JA） 償還利子（市中銀行） 計 合 計
	前 年 度	40,923			
	比 較	△3,357			
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	37,566			19,154 5,967 74 12,287 13 71 37,566 37,566
合 計	本 年 度	195,680			
	前 年 度	197,474			
	比 較	△1,794			
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	5,000 190,680			

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

目	区 分	金 額	節		説 明	
			区 分	金 額		
1. 予備費	本 年 度	500	29. 予備費	500	11. 予備費	
	前 年 度	500				
	比 較	0				
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	500				
合 計	本 年 度	500				
	前 年 度	500				
	比 較	0				
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	500				
					計	500
					合 計	500

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他の 手 当			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							

2. 一般職

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	2		7,347	5,483	12,830	2,440	15,270	
前 年 度	2		7,307	4,943	12,250	2,270	14,520	
比 較			40	540	580	170	750	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	特勤手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	438	1,835	1,306	396		276		
	前年度		1,733	1,267	444		276		
	比 較	438	102	39	△ 48				
区 分	時間外手当	子ども手当	退職手当	宿日直手当	児童手当				
本年度	240		992						
前年度	236		987						
比 較	4		5						

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	40	昇給に伴う増加分		平均昇給率 1.34%
		8		昇給期 4月 2人
		その他の増減分	会計間の異動による増減	
		32		
職員手当	540	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	会計間の異動による増減	期末手当、勤勉手当、通勤手当、管理職手当、時間外手当、退職手当

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分	分	一般行政職
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	306,100
	平均給与月額 (円)	352,350
	平均年齢 (歳)	40.30
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	304,450
	平均給与月額 (円)	334,450
	平均年齢 (歳)	40.45

イ 初任給

一般会計と同じ

ウ 級別職員数

(単位：人,%)

区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
平成31年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	50.00
	4級		
	3級		
	2級	1	50.00
	1級		
	計	2	100.00
平成30年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	50.00
	4級		
	3級		
	2級	1	50.00
	1級		
	計	2	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職			課長補佐			主任	

エ 昇給

区分	合計		代表的な職種 一般行政職	
	職員数 (A) (人)		2	
昇給に係る職員数 (B) (人)		2		2
号給数別内訳	1号給 (人)			
	2号給 (人)			
	3号給 (人)		1	1
	4号給 (人)		1	1
	5号給 (人)			
	6号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)		100.00		100.00
職員数 (A) (人)		2		2
昇給に係る職員数 (B) (人)		2		2
号給数別内訳	1号給 (人)			
	2号給 (人)			
	3号給 (人)		1	1
	4号給 (人)		1	1
	5号給 (人)			
	6号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)		100.00		100.00

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計と同じ

カ 定年退職および勸奨退職に係る退職手当
一般会計と同じ

キ その他の手当
一般会計と同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
地 方 公 営 企 業 法 適 用 業 務 委 託 料	13,187	H30	7,191	H31	4,885	0	4,800	0	85

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高 (平成29年度)	前年度末 現在高 見込額 (平成30年度)	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高 見込額 (平成31年度)
			当該年度 起債 見込額	当該年度 元金償還 見込額	
1 普通債	1,897,111	1,795,662	39,900	158,114	1,677,448
(1) 下水道債	1,893,211	1,784,662	35,100	158,114	1,661,648
(2) 公営企業会計 適用債	3,900	11,000	4,800	0	15,800
合 計	1,897,111	1,795,662	39,900	158,114	1,677,448

